＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	じげもんの家
グループの名称	いいね！ながさき木の家づくり会
直近採択グループ番号	06-0420-0752

（グループ代表者）

代表者名	阿部　大吾　　代表者印
代表者所属先	株式会社阿部木材
代表者所在地	長崎県諫早市赤崎町201番地
代表者電話番号	0957-35-2221

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社阿部木材
事務局担当者名	阿部　　大吾　　印
事務局郵便番号	854-0032
事務局所在地	長崎県諫早市赤崎町201番地
事務局電話番号	0957-35-2221
事務局FAX	0957-35-2224
事務局担当者E-mail	a-moku@icv-net.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	じげもんの家
２．グループの名称(必須)	いいね！ながさき木の家づくり会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0420-0752
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長崎県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	阿部　大吾
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社阿部木材
８．グループ代表者所在地(必須)	長崎県諫早市赤崎町201番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0957-35-2221
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社阿部木材
１１．グループ事務局担当者名(必須)	阿部　大吾
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	854-0032
１３．グループ事務局所在地(必須)	長崎県諫早市赤崎町201番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0957-35-2221
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0957-35-2224
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	a-moku@icv-net.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	合法木材証明制度(国外)にて輸入材の場合原木供給において特定できない場合がある。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	11	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験工務店が優先ですが、着工希望も考慮して配分を検討

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材証明制度(国外)にて輸入材の場合原木供給において特定できない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
40	Ⅰ － 1	朝倉森林組合		838-0068	福岡県朝倉市甘木2010番-3	0946-22-4411
44	Ⅰ － 2	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973-24-3625
44	Ⅰ － 3	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ⅰ － 4	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
45	Ⅰ － 5	都城原木市場株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833番地1	0986-22-4865
43	Ⅰ － 6	湯前木材事業協同組合		868-0600	熊本県球磨郡湯前町4021-1	0966-43-3041
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
44	Ⅱ － 3	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
44	Ⅱ － 7	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
44	Ⅱ － 8	株式会社武内製材所		877-0054	大分県日田市琴平町951-1	0973-23-6175
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
45	Ⅱ － 10	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
45	Ⅱ － 11	堀正製材・建設		889-1912	宮崎県北諸県郡三股町大字宮村2930-6	0986-52-0568
45	Ⅱ － 12	持永木材株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040番地1	0986-22-2279
43	Ⅱ － 13	株式会社白川木材		868-0501	熊本県球磨郡多良木町大字多良木8772-69	0966-42-3116
44	Ⅱ － 14	株式会社ヤマサ		879-4601	大分県玖珠郡九重町大字右田1918番地32	0973-78-8324
40	Ⅱ － 25	有限会社栗田製材所		839-1404	福岡県うきは市浮羽町西隈上169-8	0943-77-2229
40	Ⅱ － 26	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町大字富永1779-1	0943-75-4775
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
42	Ⅲ － 15	株式会社 阿部木材		854-0032	長崎県諫早市赤崎町201番地	0957-35-2221
42	Ⅲ － 16	株式会社 長崎木材市場		854-0063	長崎県諫早市貝津町988番地1	0957-25-7800
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
40	Ⅳ － 17	ナイスプレカット株式会社九州工場		803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港2-5-12	093-591-2888
42	Ⅳ － 18	株式会社　長崎木材市場飯盛プレカット工場		854-1111	長崎県諫早市飯盛町平古場299番地	0957-48-1038
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
42	Ｖ － 19	株式会社ニシヤマ設計事務所		854-0022	長崎県諫早市幸町12-1	0957-22-5121	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
42	Ⅵ - 20	80193	こころ工房株式会社		856-0813	長崎県大村市西大村本町303-6	0957-53-3014	○	
42	Ⅵ - 21	80317	中島建築		854-0002	長崎県諫早市日の出町14-10	0957-22-4281	○	
42	Ⅵ - 22	80318	東工務店		854-0034	長崎県諫早市小野町979	0957-23-7506	○	
42	Ⅵ - 23	80302	森和建築		854-0207	長崎県諫早市森山町唐比東755-18	0957-36-0860	○	
42	Ⅵ - 24	80344	有限会社　吉田建設		859-1212	長崎県雲仙市瑞穂町西郷己256番地1	0957-77-2870	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
42	Ⅵ － 20	80193	こころ工房株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 21	80317	中島建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 22	80318	東工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 23	80302	森和建築	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 24	80344	有限会社 吉田建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）じげもんの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）いいね！ながさき木の家づくり会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0420-0752	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・断熱性能を重視し、「断熱等性能等級4」以上とし、外壁は通気工法を行う。 ・耐震性能を重視し、地域材を活用した耐震等級2以上の家づくりにする。また必ず5ポイント以上の地盤調査を行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・24時間換気システム（PM2.5対応品）を利用し、室内空間の快適性を向上させる。 ・台風の影響を考慮し、瓦を使用する場合は全数釘打ちとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・日射対策として、軒の出を600以上とする。 ・外壁全体に遮熱シートを採用する。	◎
④ ①～③の背景	①対馬海流の影響から高温多湿である。 ②中国からの影響で黄砂・PM2.5の被害が出ている。また台風の通過エリアである為、暴風雨等による被害が出やすい。 ③日本の最西端に位置しているため（離島除く）西側からの日射量が非常に多い。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験構成員（施工）が多数在籍しているので、事務局として支援体制を整える。 まずは事務局主導で標準カタログの作成を行う。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材の規格を統一し、標準寸法表を作成する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局主導で長期優良住宅の標準仕様作成。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：躯体・木材・建材の標準仕様を決定している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：従来個別調達だったが、事務局で共同購買を検討する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共同購買により合理化とコスト削減を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心となり運営委員会を設置し、合理化に向けた体制を構築する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は積極的に商材・施工について情報収集し、構成員（施工）に対して講習会の実地を行う。（年2回程度）	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：フラット35及び住宅瑕疵担保保険設計施工基準を準用する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ独自の検査ルールを設け、お施主様の受け渡しまでに確認を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積り、積算においては共通のフォーマットを作成し、お施主様にとって分かりやすい見積りを提供する。また、構成員においても、共通のフォーマットを作成し、間違い等が起こりにくい書式を用いる。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：構造及び完成見学会を開催し、広く地元の一般ユーザー様へ告知を行う。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：厚生年金、雇用保険、健康保険の加入。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年1回健康診断を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		多数が未経験構成員（施工）なので、事務局として長寿命型（長期優良住宅）を1棟ずつ経験できるよう支援体制を整える。 まずは事務局主導で標準カタログの作成を行う。			○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）じげもんの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）いいね！ながさき木の家づくり会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0420-0752	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関を利用した住宅履歴情報システムを活用し、設計図書を保管する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：設計図書とともに、機器の取扱説明書や保証書も蓄積する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工業者・事務局・施主様共通のIDで管理。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：経過年数告知サービスを利用し、（3ヵ月、6ヵ月、1年、5年、10年）定期的な点検を行うルールを設ける。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修工事を行ったときは、その前後の写真・見積書などを履歴情報に蓄積する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工業者・事務局・施主様共通のIDで管理。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：年1回もしくは2回程度の「いいね！ながさき木の家づくり会」主催の勉強会を企画する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住まいのお手入れセミナー、子ども木工教室などのコーナーを下記イベントで開催。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：「いいね！ながさき木の家づくり会」で年1回もしくは2回イベントを実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：運営委員会を設置し、お引き渡し後のメンテナンスの技術や診断結果などの情報をとりまとめ、構成員と共に検討する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：インスペクション（住宅診断）を行えるように体制を整える。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局がグループ内で代替履行できる構成員を紹介する。又、住宅履歴情報機関の情報も承継する。（非構造は除く）	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：事務局が瑕疵保険会社に相談して、講習会を企画する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グループ構成員に既存住宅現況検査員の資格取得を促す。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：「いいね！ながさき木の家づくり会」の企画として、多数の構成員（施工）が未経験なので、平成25年基準の外皮計算講習、1次エネルギー計算講習等の講習会を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：平成25年度省エネ基準以上、劣化対策等級3相当を基準とする。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局で基礎高の寸法を確認する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：構成員（施工）最低1件を目指し、次年度以降棟数を増加させる。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：省エネ義務化に備え「適合率向上に向けた講習会」を受講する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：研修会を継続的に開催する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　0	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　0	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局で対象者を把握して、講習開催日程の情報を入手し、対象者に通達する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：新規商材検討を随時おこなっていく。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：該当なし。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・今後の中古住宅の流通の重要性を考え、既存住宅現況検査技術者の資格取得を促進する。 ・多数が未経験構成員（施工）なので、事務局として、まずは長寿命型（長期優良住宅）を経験できるよう支援する。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）じげもんの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）いいね！ながさき木の家づくり会	（結成年）2015 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0420-0752		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】　◎、○記入欄

a ① 地域材利用に関する共通ルール（必須）　◎

①主要構造材の70%以上に合法木材証明制度の国内と国外を使用する。
②柱は合法木材証明制度（国内）の杉KDを使用する。
③梁・桁は合法木材証明制度（国外）の米松KDか合法木材証明制度（国内）の杉KDとし、長さ4M梁成180mmまでは杉KDを使用する。
④土台は合法木材証明制度（国内）の桧を使用する。
⑤羽柄の間柱・垂木全てに合法木材証明制度（国内）の杉KDを使用する。※右図参照

認証制度	用途	部位	材種	使用率
合法木材証明制度	主要構造材	土台	桧	全体の70%以上に使用する
		柱	杉KD	
		梁・桁	米松KDか杉KD（長さ4M梁成180mmまでは杉KD）	
	羽柄材	間柱	杉KD	全てに使用する
		垂木	杉KD	

a ② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）　◎

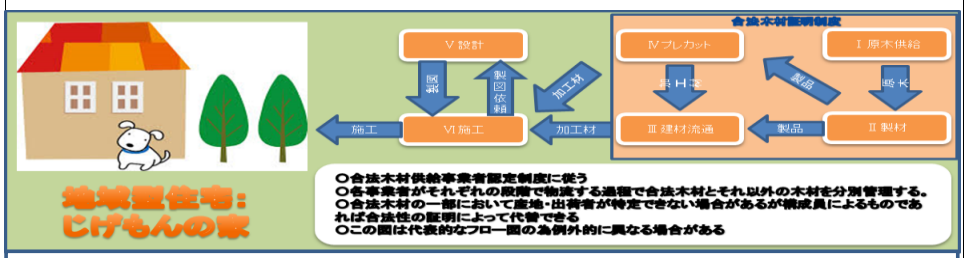
□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上

a ③ 標準的な地域材の使用部位（必須）　◎

主要構造材	土台：	□ 使用していない	■ 使用している
	柱：	□ 使用していない	■ 使用している
	梁・桁等の横架材等：	□ 使用していない	■ 使用している
羽柄材	間柱、根太、垂木等：	□ 使用していない	■ 使用している
造作材	枠材、廻縁等：	■ 使用していない	□ 使用している
板材	壁板、床板等：	■ 使用していない	□ 使用している

a ④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明

【地域材の流れ】　追記：原木、製材構成員の一部は国外にあるため様式に記載されていない場合がある。



【いいね！ながさき木の家づくり会の取組】
長崎県は産地ではなく木材製品の供給面、価格面を考え地域材に合法木材証明制度の国内と国外を設定。但し会の取組として合法木材証明制度（国内）を推奨するために共通ルールに羽柄材の国産材使用をルールとする。

b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →	内容：流通構成員が随時、製材構成員と情報交換行い市況を把握する。市況の変化があり供給に支障が出る地域材在庫となる可能性の場合、事務局と対策を打つ。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →	内容：基本的には設定価格単位は一律とする。市況の変化により著しく価格が変化する場合は流通構成員が事務局と情報交換行い価格改定する場合は施工工務店に連絡行う。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：流通構成員が施工構成員と上棟日と加工日のスケジュール管理行いプレカット構成員に連絡しプレカット構成員はスケジュール表より需給予測行い流通構成員に連絡する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：使用予定枚数（1畳換算）：6 枚（1棟あたり）	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：使用予定枚数：40坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：使用予定枚数（3×6換算）：10 枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：使用予定枚数（3×6換算）：10 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：長崎県諫早市が原産である諫早石（長崎の眼鏡橋、オランダ坂、グラバー園の石畳などに使われてます。）を家の外構の一部に活用する。敷石、縁石、車止め、表札など。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→	内容：該当なし。	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→	内容：日射対策の為、デザインに合った庇を提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：西からの日射量を軽減するため、西側に植樹を極力行う。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：外構には植樹を推奨し緑を意識した家づくりを行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→	内容：和室を設ける際は極力、真壁納めにする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		「いいね！ながさき木の家づくり会」ではより合法木材証明制度（国内）を推奨していく為に1年後には共通ルールの主要構造材に地域材70%の使用ルールの内、80%以上に合法木材証明制度（国内）を使用することを目標とする。		○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	展示会や現場見学会等での来場者記念品等に東北の特産物を使用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産材の積極活用（特に土台）。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）じげもんの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）いいね！ながさき木の家づくり会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0420-0752	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。